

# 平成28年度 事業報告

## I 概況

我が国の高齢化は世界でも例をみないスピードで進行し、超高齢社会となっています。このような中、千葉市シルバー人材センターでは高齢者が地域社会の担い手として活動できるよう「平成28年度事業計画」に掲げる各種施策を実施しました。

「就業機会の拡大」では、就業機会創出員を活用し、新規受注拡大に取り組むとともに、公共施設等へのリーフレットの配架、会員によるポスティング活動、区民まつりでの普及啓発など、就業開拓及び広報活動に努めました。

「会員の増強」では、リーフレット・女性会員募集チラシの配架や「市政だより」に会員募集の記事を掲載するなど普及啓発活動に努めました。

「安全就業の推進」では、定期的なパトロールを実施したほか、新規受注業務での仕事内容・作業環境の確認や安全チェックを行い安全就業に努めるとともに、会員の安全に関する意識の高揚や事故防止のため、安全標語を募集しました。

「財政基盤の強化」では、当センターの財政基盤の強化のため、4月より事務費率を5%から8%に改定したほか、引き続き経常経費の節減に努めるとともに受注額の増加に取り組みました。

こうした取り組みにより受託事業では、就業率が前年度に比べ1ポイント増の75.3%で目標値74%を上回ることが出来ましたが、千葉市や団体等の事務事業の見直し等の影響もあり、契約金額の総額では前年度に比べ1,813万円減少し11億280万円となりました。

労働者派遣事業では、就業機会創出員の積極的な営業活動等とコーディネーターによる企業から受けた就業内容と会員が希望する条件とのマッチングにより、契約金額は前年度に比べ929万円増加し4,421万円の実績を上げることが出来ました。

会員数は、改正高年齢者雇用安定法が定着し、高齢者の現役就労の常態化が進展しつつあることから、前年度に比べ163人減少し2,650人となりました。

安全就業では、安全パトロールの実施、各種研修や講習会を開催し安全指導に努めた結果、重篤事故はゼロ、傷害事故は前年度に比べ25%減の15件、賠償事故は67%減の9件、いずれも削減目標を達成することが出来ました。

平成 28 年度に取り組んだ具体的な事業実施内容については、以下のとおりです。

## 1 就業機会の拡大

### (1) 就業開拓強化

就業機会創出員 2 名により訪問件数 500 件を目標に取り組み、833 件の企業へ訪問し、71 件の新規契約を締結し、2,210 万円の実績を上げるとともに、94 名の会員に就業提供することができました。

これら請負・委任契約に加え、派遣事業の拡大にも努め、新規契約は 11 件で、継続契約を含め、契約額が 4,421 万円、就労人員は 147 名とすることができました。

また、7 月と 10 月に会員によるリーフレットのポスティング運動を行い、各月 15,000 部の配布を行いました。

### (2) 広報活動の推進

6 月の「千葉県シルバーの日」に、JR 千葉駅東口において、役職員による街頭広報活動を行い、駅を行き交う方々に当センターの事業内容について周知を図りました。

また、「稲毛区民まつり」と「若葉区民まつり」に広報活動の一環として当センターの展示ブースを設け、植木の剪定等の会員就業状況の写真パネル展示を行ったほか、受注契約状況や当センターが受注可能な事業紹介などを行うとともに普及啓発物品の配布により、当センターの周知拡大に努めました。

10 月に「全国シルバー人材センター事業の普及啓発促進月間」に合わせ中央公園周辺のゴミ拾い等の道路清掃とリーフレットの配布による広報活動を行いました。

### (3) 会員への知識・技能付与

会員に熟練した技能を修得して頂くため、植木剪定班では、剪定の基本から技術向上を目指して、初心者から経験者向けの講習会・技能講習を 5 月及び 3 月の 2 回開催し、延べ 46 人が参加しました。なお、3 月の講習会では技能検定を行い、8 人の上級者が誕生し、今後の活動が期待されることとなりました。

除草班では、4 回の講習会を開催し、草刈り機の安全な取り扱い方について、講義と実技を行い、特に賠償事故となる可能性が高い「石飛ばし」防止の徹底を図りました。

襖・障子張り班は、後継者育成を目的に年度初めに新人研修として基本的な張り方について、3 日間の集中実習を行いました。

福祉・家事援助班は、調理講習会、転倒骨折予防講習会、フラワーアレンジメント講習会を開催し、班会員の技能の向上と安全就業の推進に努めました。

毛筆班は、賞状書きのレイアウトの取り方について3日間の実技講習を2回行うとともに、講習会最終日に提出された筆耕課題の技能検定を行い、新たに会員2人の上級者が誕生しました。

パソコン班は、会員のスキルアップを図るため、指導員・班会員・一般会員を対象に計6回の講習会を開催しました。

#### (4) 未就業会員への就業相談及び就業提供

事務局では、毎月1回の就業相談日を設け就業提供していますが、特に8月と9月については、月2回の就業相談日を増設し、就業率の向上に努めました。

また、390人の未就業会員を対象に、健康状態や就業の意欲の有無及び希望職種等について調査票を郵送し、現況調査を行いました。

この結果、210人の会員から回答があり、就業を希望する36人のうち、就業相談の参加は19人で、このうち就業に3人、職群班への紹介が2人となりました。

#### (5) 発注者からの意見・要望

会員の就業成果を「植木の剪定」「除草」「襖・障子張り」「家事援助サービス」「大工」の5業種(398件)を対象に、お客様からの率直な感想や出来栄などを伺う「お客様満足度調査」を10月に行いました。

その結果、221件の回答があり、仕事に対する満足度では、「大変満足」「満足」と回答された方は、195件で回答者の88.2%から良い評価を頂きました。

#### (6) ワンコインサービス事業の実施

65歳以上の高齢者世帯や要支援等の認定を受けている方への日常の生活支援としてワンコインサービス事業「ちょっとしたお手伝い」の推進に努めました。

受託件数は、前年度より93件多い386件で、主な利用内容は、朝のゴミ出し242件、室内外の片付け・掃除27件、電球交換19件、花木の水遣り17件で、サービス回数では総計1,199回となりました。

## 2 会員の増強

会員の増強を図るため、6月の「千葉県シルバーの日」や秋の「稲毛区民まつり」「若葉区民まつり」等に参加し、会員募集の広報活動を行ったほか、福祉・家事援助サービスの拡充を図るため、女性会員の確保を目的とした会員募集チラシを増刷し、コミュニティセンターや公民館等に配架しました。

また、入会説明会日には、センター事務所の門扉に横断幕とのぼり旗を掲げ、広く市民への周知と入会促進に努めました。

しかしながら、改正高年齢者雇用安定法が定着し、60歳前半の入会者が年々減少しており若年層の会員確保が厳しい状況となっていることなどから、平成28年度では新規入会者が366人であったことに対し、病気や他就労などを理由に退会された方が529人であったため、前年度に比べ163人減少し2,650人となりました。

### 3 安全就業の推進

#### (1) 安全就業対策の推進及び指導強化

安全就業推進計画に基づき、重篤事故ゼロの維持と傷害事故の対前年度比20%削減と賠償事故の対前年度比50%削減を目指し、安全就業委員会による年2回と事務局による月2回の安全パトロールを行い、就業現場に於ける安全チェックと安全指導の強化に努めました。

また、新規受注業務については、引き続き担当職員が受注先に出向き、仕事の内容や作業環境を確認した上で就業提供するなど、会員の安全就業に努めました。

その結果、会員事故の発生件数は、前年度と比べ傷害事故が25%の5件減少し、賠償事故は67%の18件減少し、いずれも削減目標を達成することができました。

#### (2) 安全意識の高揚・啓発及び周知徹底

安全就業の心構えについて入会説明会時に周知徹底を図るとともに、各職群班が開催する講習会や研修会において、安全就業の指導を行いました。

また、シルバーだより「あゆみ」や「事務局だより」で、傷害・賠償事故の発生状況や事故発生時の対応について掲載するとともに、センター事務所内に事故発生件数や連続無事故日数を示す掲示板を設置し、会員に注意喚起を図りました。さらに安全標語の募集を行い安全就業に関する意識の高揚を図ったほか、配分金明細書のメッセージ欄を活用し、就業途上の交通事故防止についての呼び掛けを行いました。

#### (3) 会員の健康管理

新規入会会員に健康診断書の提出を義務付けるとともに、体調を確認するため、新たにセンター窓口に上腕式「血圧計」やAED装置を設置しました。

また、調理などに携わっている会員には、腸内細菌検査を実施し、会員の健康管理と家事援助サービス事業の信頼性の向上に努めました。

この他、熱中症やインフルエンザ等の季節で流行する病気等の予防対策について、「事務局だより」に掲載しました。

#### 4 財政基盤の強化

##### (1) 事務費率の改定

自主財源の強化を図るため、他市センターを参考に事務費率を5%から8%に改定したことにより、受託事業に係る事務費収入は7,850万円となり、前年度に比べ2,650万円の増収となりました。

##### (2) センター事業の運営

会員に対する事務連絡等の集約化、収納ファイル等の再利用、事業に係る印刷物の在庫管理の徹底など、経費の削減に努めました。

また、未収金管理員を配置し、迅速な料金回収による安定した事業運営の推進に努めました。